

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課			電話番号		直通	989-5507 989-5503
基本目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営						
政策	行財政運営				戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,496,799 千円		今年度 予算額	1,371,163 千円		

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値 (R6)	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	町税収納率	目標値	97.6	97.7	97.6	97.7	97.8	98.0	%	B
		実績値	97.3	97.4						
2	経常収支比率	目標値	75.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	%	D
		実績値	87.4	88.8						
3	自主財源比率	目標値	75.0	63.0	63.0	63.0	63.0	63.0	%	C
		実績値	63.4	63.1						
4										
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	コンビニ収納及びキャッシュレス決済などの導入。産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などにより健全な財政状況を堅持。LINEなどのSNSを活用した周知（納め忘れによる滞納者の発生を防止）を実施。地方税統一QRコードの導入による全国の金融機関窓口及び各種キャッシュレス決済の利用拡充。納税手段の選択肢増加による期限内納付を推進。ガバメント版クラウドファンディング・現地体験型ふるさと納税の実施とふるさと納税返礼品の充実。学校関係の会計年度任用職員の配置見直し（34人減）、地域手当の引き下げや町三役の期末手当の引き上げの見送り、下水道事業特別会計繰出金の見直し、全庁的な内部経費の見直しによりR8は約3.4億円を削減。
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・累積滞納者にさせないため、早期の接触、財産調査及び滞納処分に努めており、令和5年度までの収納率は下降していたが、令和6年度は1.2%上昇、令和7年度は0.11上昇した。 ・財政調整基金の令和7年度末残高は約17億4千5百万円であり、物価高騰や人件費の上昇、社会保障経費の増大等により財政調整基金の残高が減少傾向にあり、今後もこのような状況が続くことが想定される。 ・人件費の増加や物価高騰等による経常経費の増大から、経常収支比率の悪化が見込まれる。また、予算規模の増大により依存財源の増加が見込まれることから自主財源比率の悪化が見込まれる。 ・他市町と比較して町民の平均所得が高く、高齢化率が低いこと等からふるさと納税を行う町民の割合が高いことに起因し、町税の流出額が増加しているため、行政サービスの提供に大きな影響が生じている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・高額滞納者や徴収困難者には早期に滞納整理機構への移管対応を継続。休日納税相談窓口の周知、滞納者への効果的な納税誘導を継続。 ・収納率向上への取組として、口座振替を原則化する取組（ペイジー口座振替受付サービスの導入等）を推進する。 ・外部有識者で組織する「行財政変革会議」において、町の行財政運営に関する分析・評価をゼロベースから行い、そこで示された今後の町行財政運営の在り方、資産経営の方向性等から、具体的な変革実行のためのアクションプランを策定・実行していく。 ・歳出において徹底的に経常経費の削減を行うのと同時に、歳入において、未利用資産の売却や企業版ふるさと納税など自主財源の確保に努める。